

令和5年度
一般会計等財務書類の概要

尼 崎 市
令和7年3月

< 目 次 >

1.	はじめに	1
2.	財務書類の体系	
	・ 財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
3.	財務書類 4 表の相互関係	3
4.	財務書類の解説（概略）	
	・ 貸借対照表	4
	・ 行政コスト計算書	6
	・ 純資産変動計算書	8
	・ 資金収支計算書	10
5.	主な分析指標	12
6.	類似の中核市との指標比較	13
7.	総括	14
8.	財務書類（様式）	15

1. はじめに

■財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成20年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

2. 財務書類の体系

■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、地方公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」があります。この冊子では「一般会計等財務書類」について掲載しています。

連結財務書類の範囲(尼崎市及び関連団体)

全体財務書類の範囲(尼崎市)

一般会計等財務書類の範囲(尼崎市のうち地方公営事業会計を除く)

一般会計

一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計

育英事業費会計

公共用地先行取得事業費会計

公害病認定患者救済事業費会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計

地方公営事業会計

国民健康保険事業費会計

地方卸売市場事業費会計

介護保険事業費会計

後期高齢者医療事業費会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

モーターボート競走事業会計

一部事務組合・広域連合

丹波少年自然の家事務組合

阪神水道企業団

兵庫県競馬組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等

社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団

公益財団法人 尼崎健康医療財団

公益財団法人 尼崎市文化振興財団

公益財団法人 尼崎市地域産業活性化機構

公益財団法人 尼崎環境財団

公益財団法人 尼崎緑化公園協会

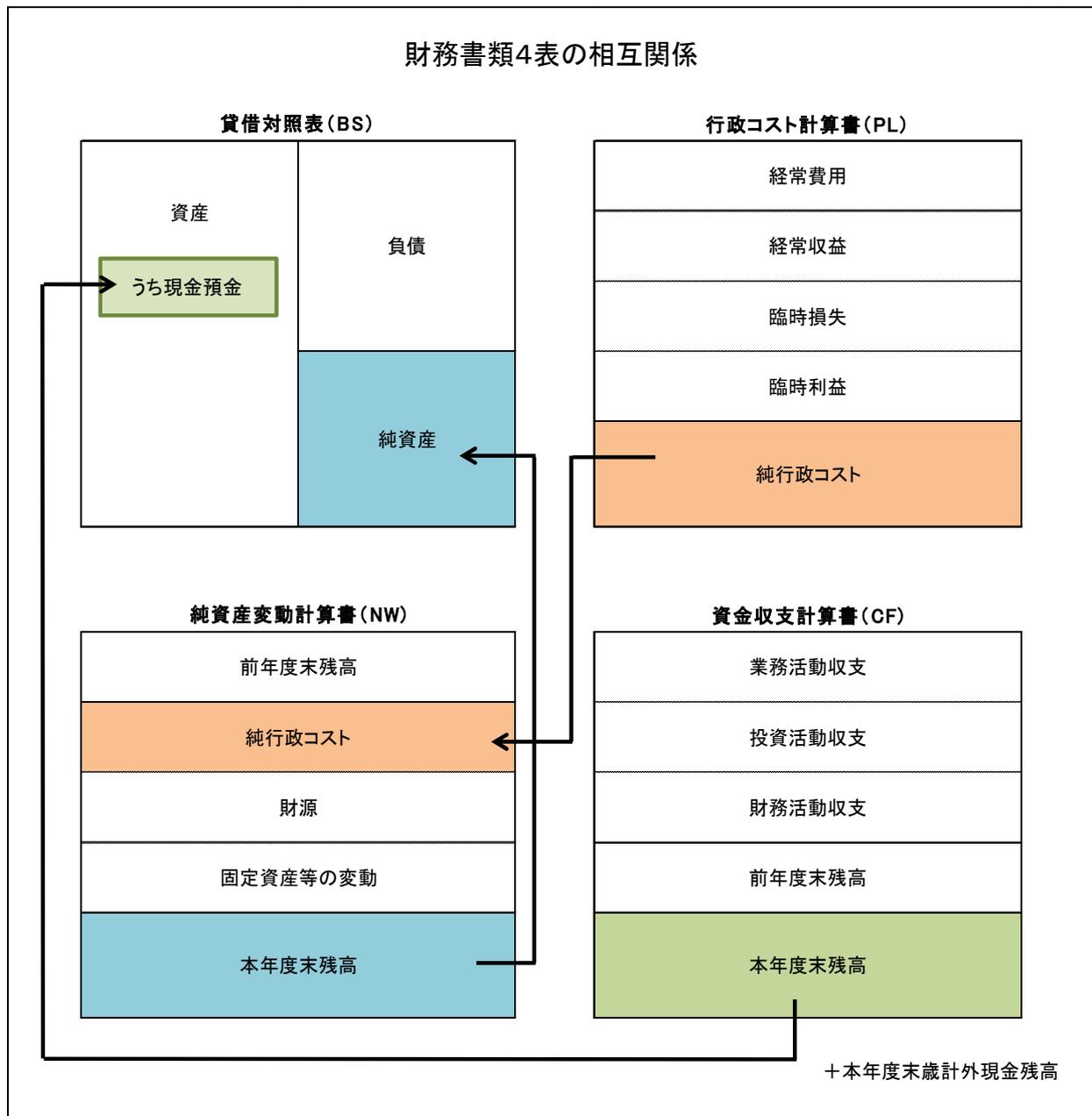
公益財団法人 尼崎市スポーツ振興事業団

一般財団法人 あまがさき観光局

株式会社 エーリック

尼崎交通事業振興 株式会社

3. 財務書類4表の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の解説（概略）

※表内の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

■資産はどのくらいで、負債はどのくらいあるのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）は行政サービスを提供するための**資源**である資産を表示し、右側（貸方）は将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び**将来の世代**が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
学校、住宅などのインフラ以外の土地、建物、工作物など	固定資産		負債		償還予定が1年を超える市債
	有形固定資産		固定負債		
	事業用資産		地方債		将来の退職手当の支給見込額
建設中の建物など、完成前の資産への支出等を仮に計上するもの	土地		長期未払金		
	建物		退職手当引当金		損失補償債務等により生じる将来の支払見込額
	工作物		損失補償等引当金		
	建設仮勘定		その他		
道路、公園などの用に供される土地、建物、工作物など	インフラ資産		流動負債		償還予定が1年以内の市債
	土地		1年内償還予定地方債		
	建物		未払金		翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分
100万円以上の備品	工作物		賞与等引当金		
	建設仮勘定		預り金		
ソフトウェア、借地権など	物品		その他		
	無形固定資産		純資産		県民税保管金、契約保証金など
有価証券、出資金	投資その他の資産		固定資産等形成分		
	投資及び出資金		余剰分(不足分)		現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)
1年を超えて回収されていない債権	長期延滞債権				
	長期貸付金・基金				
	その他				
回収が見込まれない部分(マイナスで表示)	徴収不能引当金				
	流動資産				
	現金預金				現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額
未収金、徴収不能引当金など	短期貸付金・基金				
	その他				
	資産合計		負債及び純資産合計		

■資産は約 8,863 億円、負債は約 2,026 億円、純資産は前年度より約 173 億円の増

令和 5 年度末時点における尼崎市の資産は約 8,863 億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が約 2,026 億円、資産から負債を差し引いた約 6,837 億円が純資産となっています。資産に対する割合は、負債が 22.9%、純資産が 77.1%となっています。

貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減	科目	R5年度	R4年度	増減
固定資産	851,232	852,761	△ 1,530	負債	202,615	218,359	△ 15,745
有形固定資産	804,771	810,355	△ 5,585	固定負債	175,426	191,118	△ 15,692
事業用資産	464,444	470,226	△ 5,782	地方債	154,727	170,704	△ 15,977
土地	323,930	325,543	△ 1,613	長期未払金	626	875	△ 249
建物	132,834	138,417	△ 5,584	退職手当引当金	19,252	18,694	558
工作物	5,105	5,308	△ 202	損失補償等引当金	160	171	△ 11
建設仮勘定	2,575	958	1,617	その他	660	673	△ 13
インフラ資産	337,087	336,577	510	流動負債	27,188	27,241	△ 53
土地	300,146	298,942	1,204	1年内償還予定地方債	22,661	22,935	△ 274
建物	6,003	6,215	△ 212	未払金	276	332	△ 57
工作物	30,810	31,248	△ 438	賞与等引当金	2,280	2,033	247
建設仮勘定	128	171	△ 43	預り金	1,972	1,941	30
物品	3,240	3,553	△ 313	その他	-	-	-
無形固定資産	959	1,185	△ 226	純資産	683,697	666,349	17,348
投資その他の資産	45,502	41,221	4,281	固定資産等形成分	879,862	878,260	1,602
投資及び出資金	18,774	18,859	△ 86	余剰分(不足分)	△ 196,165	△ 211,911	15,746
長期延滞債権	2,846	3,023	△ 177				
長期貸付金・基金	24,011	19,489	4,523				
その他	58	58	-				
徴収不能引当金	△ 187	△ 208	21				
流動資産	35,080	31,947	3,133				
現金預金	5,693	5,669	24				
短期貸付金・基金	28,631	25,499	3,131				
その他	757	779	△ 22				
資産合計	886,312	884,708	1,603	負債及び純資産合計	886,312	884,708	1,603

※有形固定資産及び無形固定資産のうち、償却資産については、減価償却累計額を控除した金額を表示しています。

主な増減内容

●固定資産・流動資産の部

事業用資産-土地	△約16億円	旧大庄地区会館の売却による減など
事業用資産-建物	△約56億円	旧グリーンセンター第3工場の解体による減など
インフラ資産-土地	+約12億円	武庫之荘東2丁目公園の譲与に伴う増など
長期貸付金・基金	+約45億円	公共施設整備保全基金積立金等の増など
短期貸付金・基金	+約31億円	不動産売払収入等の減債基金への積立てによる増など

●負債の部

地方債	△約160億円	地方債の新規発行による増(+約65億円)
1年内償還予定地方債	△約3億円	地方債の返済等による減(△約227億円) → 全体として△約163億円の減

●純資産の部

固定資産等形成分	+約16億円	有形固定資産の減(△約56億円)、基金の増(+約77億円)など
余剰分(不足分)	+約157億円	負債(主に地方債△160億円)の減

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

■行政サービスを提供するためにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、地方公共団体の費用・収益（フロー）を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するものに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた金額を純行政コストといいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

	科目	金額	科目	金額
	経常費用		経常収益	
本年度に発生した翌年度支給される期末勤勉手当等の見込額	業務費用		使用料及び手数料	公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など
	人件費		その他	
	職員給与費		臨時利益	資産の売却益など、臨時的に生じた利益
本年度に発生した将来支給される退職手当見込額	賞与等引当金繰入額		収益・利益 合計	
	退職手当引当金繰入額			
消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの	その他			
	物件費等			
	物件費			
	維持補修費			
耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分	減価償却費			
	その他			
	その他の業務費用			
他団体や個人に支払う補助金や負担金など	移転費用			
	補助金等			
	社会保障給付			
	他会計への繰出金			
資産の売却損など、臨時的に生じた損失	その他			
	臨時損失			
	費用・損失 合計		純行政コスト	

税収や国庫支出金は収益に該当しない
 地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

■純行政コストは約1,764億円、前年度から約19億円の減少

令和5年度の純行政コストは約1,764億円となりました。費用・損失面では、補助金等の増などにより経常費用が約9億円の増加、収益・利益面では、経常収益が約26億円増加し、全体として、純行政コストは前年度から約19億円減少しました。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減	科目	R5年度	R4年度	増減
経常費用	196,509	195,643	866	経常収益	18,996	16,409	2,586
業務費用	72,416	77,432	△5,015	使用料及び手数料	6,284	6,342	△58
人件費	30,165	30,181	△16	その他	12,712	10,067	2,644
職員給与費	22,279	22,700	△421	臨時利益	1,258	1,722	△463
賞与等引当金繰入額	2,280	2,033	247	収益・利益 合計	20,254	18,131	2,123
退職手当引当金繰入額	1,241	1,464	△223				
その他	4,365	3,984	380				
物件費等	39,741	43,695	△3,954				
物件費	27,581	31,555	△3,973				
維持補修費	1,550	1,450	99				
減価償却費	10,610	10,690	△80				
その他	-	-	-				
その他の業務費用	2,510	3,556	△1,046				
移転費用	124,092	118,211	5,881				
補助金等	29,450	26,058	3,391				
社会保障給付	80,679	78,607	2,072				
他会計への繰出金	13,947	13,534	413				
その他	16	12	4				
臨時損失	111	736	△626				
費用・損失 合計	196,619	196,380	240	純行政コスト	△176,365	△178,248	1,883

主な増減内容

●経常費用の部

物件費	△約40億円	感染症対策事業費等の減など
補助金等	+約34億円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費の増など

●経常収益の部

その他	+約26億円	競艇場事業収入の増など
-----	--------	-------------

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

■純資産は年度中にどのように動いたのか？

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が会計期間中でどのように変動したのかを明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等を加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

一般的に、地方公共団体における純資産の変動は、**現世代と将来世代との間での資源の配分**を意味しており、例えば財源（市税や国県補助金）以上に費用（純行政コスト）をかけると、将来世代が利用すべき資源を先に使うことを意味するため、純資産は減少します。逆に財源よりも少ない費用でまかなえれば、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味するため、純資産は増加します。

	科目	金額
	前年度末純資産残高	
市税、地方交付税、寄付金など	純行政コスト(△)	
	財源	
国または県からの補助金、負担金など	税収等	
	国県等補助金	
	本年度差額	
有価証券等の資産評価額の増減	資産評価差額	
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	無償所管換等	
	その他	
	本年度純資産変動額	
	本年度末純資産残高	

■本年度差額は約 173 億円のプラス、本年度末純資産残高は約 173 億円の増加

税金等と国県等補助金を合計した**財源は約 1,936 億円**、財源から純行政コストを差し引いた**本年度差額は約 173 億円のプラス**となり、会計期間中に発生したコストを財源で賄うことができました。

また、**純資産は前年度より約 173 億円増加**しました。純資産の増加内訳は、土地・建物などの有形固定資産が約 56 億円の減、基金等の他の資産が約 72 億円の増、負債の減少に伴う増が約 157 億円となっています。

純資産変動計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減
前年度末純資産残高	666,349	648,314	18,036
純行政コスト(△)	△ 176,365	△ 178,248	1,883
財源	193,631	193,175	456
税金等	116,857	114,565	2,292
国県等補助金	76,775	78,610	△ 1,835
本年度差額	17,266	14,927	2,340
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	82	3,109	△ 3,027
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,348	18,036	△ 687
本年度末純資産残高	683,697	666,349	17,348

主な増減内容

●財源の部

税金等	+約23億円	市税・寄付金の増など
国県等補助金	△約18億円	住民税非課税世帯等臨時特例給付事業費補助金の減など

●無償所管替等

無償所管替等	+約30億円	庄下川都市小河川事業用地(調査判明)等
--------	--------	---------------------

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

■資金はどのような内訳で動いているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
	業務活動収支	
業務を行うにあたって支出した金額	業務支出	
	業務費用支出	
市債の利息に要した支出	人件費支出	
	物件費等支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要した支出	支払利息支出	
	その他の支出	
	移転費用支出	
	業務収入	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	税込等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出	臨時支出	
	臨時収入	
	投資活動収支	
	投資活動支出	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	投資活動収入	
	財務活動収支	
市債の償還などの支出	財務活動支出	
	財務活動収入	
市債の発行などの収入	本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

■業務活動収支は約 257 億円の黒字、現金預金残高は前年度とほぼ同額

令和 5 年度の業務活動収支は約 257 億円の黒字となり、この黒字分で投資活動収支と財務活動収支の赤字分を補うこととなります。

投資活動収支は約 91 億円の赤字となっていますが、これは、公共施設等の整備に伴う支出及び支出の財源となる国県からの補助金収入は、いずれも投資活動収支に含まれますが、他に財源となる地方債の発行収入は財務活動収支に含まれるためです。そして、この財務活動収支が約 165 億円の赤字となっているのは、新たに発行した地方債よりも地方債の償還額（借金の返済）の方が大きいからであり、これは、将来負担を縮減していることを示しています。

この結果、令和 5 年度における本年度末資金残高は約 31 億円となり、これに歳計外現金残高の約 26 億円を含めると、本年度末現金預金残高は約 57 億円となり、前年度とほぼ同額です。

資金収支計算書
(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	R5年度	R4年度	増減
業務活動収支	25,669	22,584	3,084
業務支出	184,954	184,693	261
業務費用支出	60,862	66,481	△ 5,620
人件費支出	29,360	30,079	△ 719
物件費等支出	29,131	33,005	△ 3,874
支払利息支出	668	784	△ 116
その他の支出	1,703	2,614	△ 911
移転費用支出	124,092	118,211	5,881
業務収入	210,623	207,277	3,346
税込等収入	116,796	114,439	2,357
国県等補助金収入	74,752	76,297	△ 1,544
その他の収入	19,074	16,542	2,533
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 9,131	△ 6,813	△ 2,318
投資活動支出	16,282	16,173	109
投資活動収入	7,151	9,360	△ 2,209
財務活動収支	△ 16,532	△ 16,220	△ 312
財務活動支出	23,001	23,430	△ 429
財務活動収入	6,469	7,210	△ 740
本年度資金収支額	6	△ 448	454
前年度末資金残高	3,055	3,503	△ 448
本年度末資金残高	3,061	3,055	6
本年度末歳計外現金残高	2,632	2,614	17
本年度末現金預金残高	5,693	5,669	24

5. 主な分析指標

住民一人当たり資産額(円)	5年度	1,938,408	人口1人当たりの資産総額をいいます。人口減少に加え、資産総額が増加したことに伴い、指標数値は前年度より8,050円増加しました。
資産総額	4年度	1,930,358	
住民基本台帳人口	増 減	8,050	
住民一人当たり負債額(円)	5年度	443,128	人口1人当たりの負債総額をいいます。負債総額が減少したことに伴い、指標数値は前年度より33,313円減少しました。
負債総額	4年度	476,441	
住民基本台帳人口	増 減	△ 33,313	
住民一人当たり行政コスト(円)	5年度	385,719	人口1人当たりの行政コストをいいます。純行政コストが減少したことに伴い、指標数値は前年度より3,204円減少しました。
純行政コスト	4年度	388,923	
住民基本台帳人口	増 減	△ 3,204	
純資産比率(%)	5年度	77.1	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加に伴い、指標数値は前年度より1.8ポイント増加しています。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
純資産総額	4年度	75.3	
資産総額	増 減	1.8	
有形固定資産減価償却率(%)	5年度	69.7	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。
償却資産の減価償却累計額	4年度	68.4	
償却資産の取得価額等	増 減	1.3	
基礎的財政収支(百万円)	5年度	24,943	税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示すものです。この指標については、公共施設等の整備等を行った場合には投資活動収支が赤字になるため、指標数値が赤字になることもありますが、それは、地方債を発行して投資活動を行っているためです。
業務活動収支(支払利息支出除く)+ 投資活動収支(基金取崩収入、基金積立金 支出除く)	4年度	23,616	
	増 減	1,327	

※住民基本台帳人口は、令和5年度は457,237人(令和6年3月31日)、令和4年度は458,313人(令和5年3月31日)により算定しています。

6. 類似の中核市との指標比較

※令和5年度決算の他都市の財務書類が出揃っていないため、令和4年度決算ベースで比較します。

(順不同)

市名	住民一人当たり 資産額 (円)	住民一人当たり 負債額 (円)	住民一人当たり 行政コスト (円)	純資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	ベースにされた人口 (人)
	うち、住民一人当たり 有形固定資産額 (円)						
尼崎市	1,930,358	476,441	388,923	75.3%	68.4%	23,616	458,313
中核市平均 (本市除く)	1,565,415	322,679	365,583	77.3%	66.8%	7,805	431,575
本市と中核市平均の差	364,943	153,762	23,340	-2.0%	1.6%	15,811	26,738
吹田市	1,629,476	253,291	363,833	84.5%	59.0%	1,829	381,238
豊中市	1,850,096	278,934	374,014	84.9%	69.2%	1,527	407,695
高槻市	2,072,196	157,149	357,460	92.4%	67.4%	5,077	348,530
枚方市	1,040,548	321,394	338,769	69.1%	76.2%	4,175	396,252
東大阪市	1,070,657	410,612	392,249	61.7%	59.3%	17,292	480,137
姫路市	1,572,652	475,429	381,988	69.8%	67.8%	16,427	524,374
西宮市	1,722,281	361,948	350,769	79.0%	68.8%	8,310	482,796

■資産の状況について

「住民一人当たり資産額」は中核市平均より約36万円高くなっています。これは、有形固定資産の保有量が他都市と比べて多いことが要因です。資産が多いということは資産からの便益が多くなりますが、将来にわたって維持管理コストも多くなるということに留意する必要があります。

また、有形固定資産減価償却率は68.4%となっており、中核市平均より1.6ポイント高く、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。

■負債の状況について

「住民一人当たり負債額」は中核市平均より約15万円高く、「純資産比率」は中核市平均よりも2.0ポイント低くなっています。これらは、市債残高が多いことなどにより、本市の負債が他都市と比べて多いことが要因です。着実に減少傾向にあるものの、他都市平均と比較するとやや高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要となっています。

■行政コストについて

住民一人当たり行政コストは中核市平均より約2万円高くなっています。これは、生活保護扶助費などの扶助費が他都市と比べて多いことなどが要因です。今後も引き続き、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減が必要となっています。

7. 総括

令和5年度決算については、現金主義による「実質収支」は23億8百万円の黒字、また、発生主義による純資産変動計算書の「本年度差額」が173億円の増加となったことから、フロー面の決算分析においては、フルコストの観点からも良好な結果となりました。

一方、ストック面においては、有形固定資産の保有量が類似の中核市と比較すると多く、また取得から長い年数が経過した資産が多いことから、引き続き公共施設マネジメントの取組を行っていく必要があることが分かったが、市債残高をはじめとした負債が類似の中核市と比較すると依然として高い水準にあることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が重要な課題であると改めて分かりました。今後も、公共施設マネジメントを推進し資産の最適化を図りつつ、財政健全化の取組を進めていきます。

8. 財務書類（様式）

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	851,232	固定負債	175,426
有形固定資産	804,771	地方債	154,727
事業用資産	464,444	長期未払金	626
土地	323,930	退職手当引当金	19,252
立木竹	-	損失補償等引当金	160
建物	371,739	その他	660
建物減価償却累計額	△ 238,905	流動負債	27,188
工作物	39,812	1年内償還予定地方債	22,661
工作物減価償却累計額	△ 34,707	未払金	276
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,280
航空機	-	預り金	1,972
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	202,615
建設仮勘定	2,575	【純資産の部】	
インフラ資産	337,087	固定資産等形成分	879,862
土地	300,146	余剰分(不足分)	△ 196,165
建物	18,062		
建物減価償却累計額	△ 12,060		
工作物	145,419		
工作物減価償却累計額	△ 114,609		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	9,376		
物品減価償却累計額	△ 6,136		
無形固定資産	959		
ソフトウェア	418		
その他	541		
投資その他の資産	45,502		
投資及び出資金	19,103		
有価証券	-		
出資金	13,821		
その他	5,282		
投資損失引当金	△ 330		
長期延滞債権	2,846		
長期貸付金	305		
基金	23,707		
減価基金	-		
その他	23,707		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 187		
流動資産	35,080		
現金預金	5,693		
未収金	819		
短期貸付金	13		
基金	28,618		
財政調整基金	13,144		
減価基金	15,474		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63		
資産合計	886,312	純資産合計	683,697
		負債及び純資産合計	886,312

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	196,509
業務費用	72,416
人件費	30,165
職員給与費	22,279
賞与等引当金繰入額	2,280
退職手当引当金繰入額	1,241
その他	4,365
物件費等	39,741
物件費	27,581
維持補修費	1,550
減価償却費	10,610
その他	-
その他の業務費用	2,510
支払利息	668
徴収不能引当金繰入額	157
その他	1,686
移転費用	124,092
補助金等	29,450
社会保障給付	80,679
他会計への繰出金	13,947
その他	16
経常収益	18,996
使用料及び手数料	6,284
その他	12,712
純経常行政コスト	177,513
臨時損失	111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1,258
資産売却益	547
その他	712
純行政コスト	176,365

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	666,349	878,260	△ 211,911
純行政コスト(△)	△ 176,365		△ 176,365
財源	193,631		193,631
税収等	116,857		116,857
国県等補助金	76,775		76,775
本年度差額	17,266		17,266
固定資産等の変動(内部変動)		1,520	△ 1,520
有形固定資産等の増加		12,595	△ 12,595
有形固定資産等の減少		△ 18,487	18,487
貸付金・基金等の増加		13,288	△ 13,288
貸付金・基金等の減少		△ 5,875	5,875
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82	82	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	17,348	1,602	15,746
本年度末純資産残高	683,697	879,862	△ 196,165

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	184,954
業務費用支出	60,863
人件費支出	29,360
物件費等支出	29,131
支払利息支出	668
その他の支出	1,703
移転費用支出	124,092
補助金等支出	29,450
社会保障給付支出	80,679
他会計への繰出支出	13,947
その他の支出	16
業務収入	210,623
税収等収入	116,796
国県等補助金収入	74,752
使用料及び手数料収入	6,279
その他の収入	12,796
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,282
公共施設等整備費支出	5,405
基金積立金支出	10,821
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55
その他の支出	-
投資活動収入	7,151
国県等補助金収入	2,022
基金取崩収入	3,064
貸付金元金回収収入	134
資産売却収入	1,126
その他の収入	785
投資活動収支	△ 9,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,001
地方債償還支出	22,721
その他の支出	280
財務活動収入	6,469
地方債発行収入	6,469
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16,532
本年度資金収支額	6
前年度末資金残高	3,055
本年度末資金残高	3,061
前年度末歳計外現金残高	2,614
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	2,632
本年度末現金預金残高	5,693



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp